

不動産業業況等調査結果（平成26年1月）

平成26年2月20日
一般財団法人 土地総合研究所

I. 不動産業の経営状況

不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、平成26年1月1日現在の経営状況および3ヶ月後の経営の見通しについて、「住宅・宅地分譲業」「不動産流通業（住宅地）」「ビル賃貸業」の3業種毎に不動産業業況指数を算定した（-100～+100、0が判断の分かれ目）。

「住宅・宅地分譲業」の現在の経営状況は、前期比 13.1ポイント低下の 8.8ポイントとなったものの、4期連続でプラス水準となった。

「不動産流通業（住宅地）」の現在の経営状況は、前期比 6.7ポイント上昇の 9.1ポイントとなった。4期連続でプラス水準となった。

「ビル賃貸業」の現在の経営状況は、前期比 2.0ポイントの上昇の -12.0ポイントとなった。平成20年10月以降マイナス水準が続いているものの、緩やかな改善傾向にある。

3ヶ月後の見通しについては、「住宅・宅地分譲業」は 0.0ポイント、「不動産流通業（住宅地）」は 9.1ポイント、「ビル賃貸業」は 4.0ポイントとなった。

1. 不動産業業況指數

	今回調査時点 (平成26年1月1日現在)		前回調査時点 (平成25年10月1日現在)	
	経営の状況	3ヶ月後の 経営の見通し	経営の状況	3ヶ月後の 経営の見通し
(1) 住宅・宅地分譲業	8.8	0.0	21.9	7.8
(2) 不動産流通業（住宅地）	9.1	9.1	2.4	0.0
(3) ビル賃貸業	-12.0	4.0	-14.0	-4.0

【指標の作成方法】

{(良いとする回答数×2+やや良いとする回答数)-(やや悪いとする回答数+悪いとする回答数×2)}÷2
÷全回答者数×100

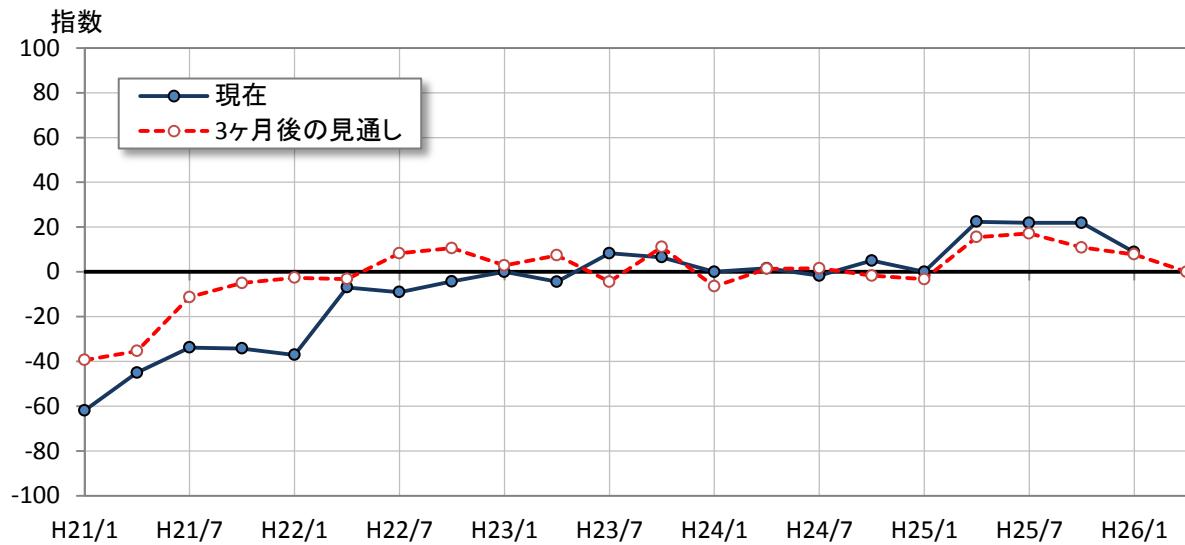
注。「普通」、「変わらない」の回答は0として算定。

不動産業業況指標は、回答の全てが経営の状況を良いとする場合は+100、悪いとする場合は-100を示す。

2. 指数の推移

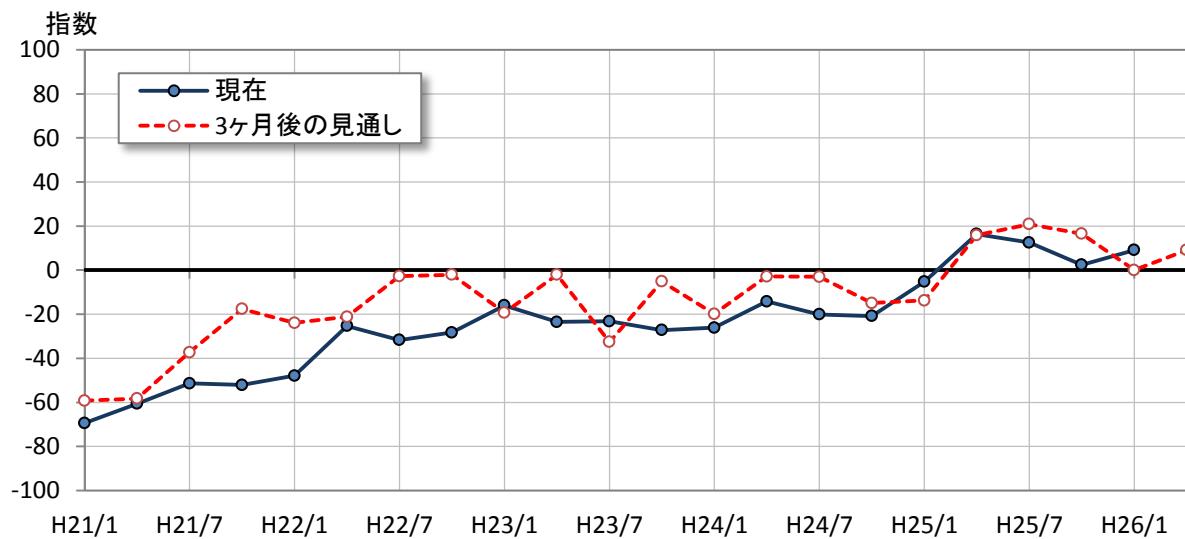
(1) 住宅・宅地分譲業

図表 I -1



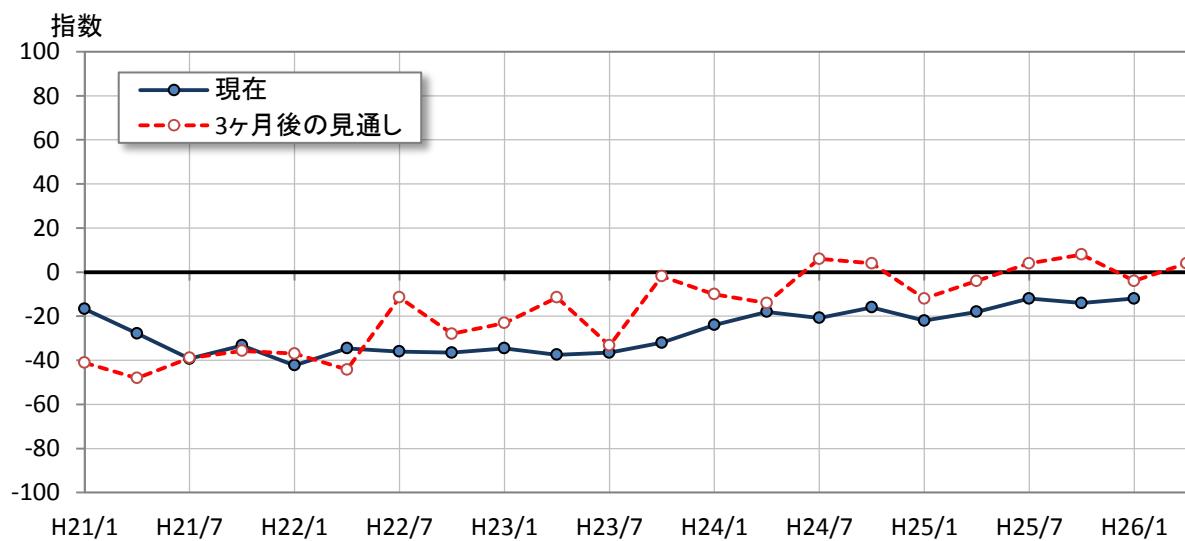
(2) 不動産流通業（住宅地）

図表 I -2



(3) ビル賃貸業

図表 I -3



II. 各調査結果

1. 住宅・宅地分譲業

- 「①用地取得件数」の指標は、前回の 3.2 \pm イントからマイナスに転じ -18.2 \pm イントとなった。
- 「②モデルルーム来場者数」の指標は、前回の 9.7 \pm イントからマイナスに転じ -28.1 \pm イントとなった。
- 「③成約件数」の指標は、前回の 30.3 \pm イントからマイナスに転じ -26.9 \pm イントとなった。
- 「④在庫戸数」の指標は、前期比 2.6 \pm イント上昇の 48.1 \pm イントとなった。在庫戸数が減少傾向にあるとの見方が多い状況にある。
- 「⑤販売価格の動向」の指標は、前期比 4.3 \pm イント低下の 17.6 \pm イントとなった。平成24年7月以降、販売価格が上昇したとする回答が、下落したとする回答を上回る状況が続いている。

(1) 各調査の動向指標

	今回調査時点 (平成26年1月1日現在)	前回調査時点 (平成25年10月1日現在)
①用地取得件数	-18.2	3.2
②モデルルーム来場者数	-28.1	9.7
③成約件数	-26.9	30.3
④在庫戸数	48.1	45.5
⑤販売価格の動向	17.6	21.9

【各指標の作成方法】

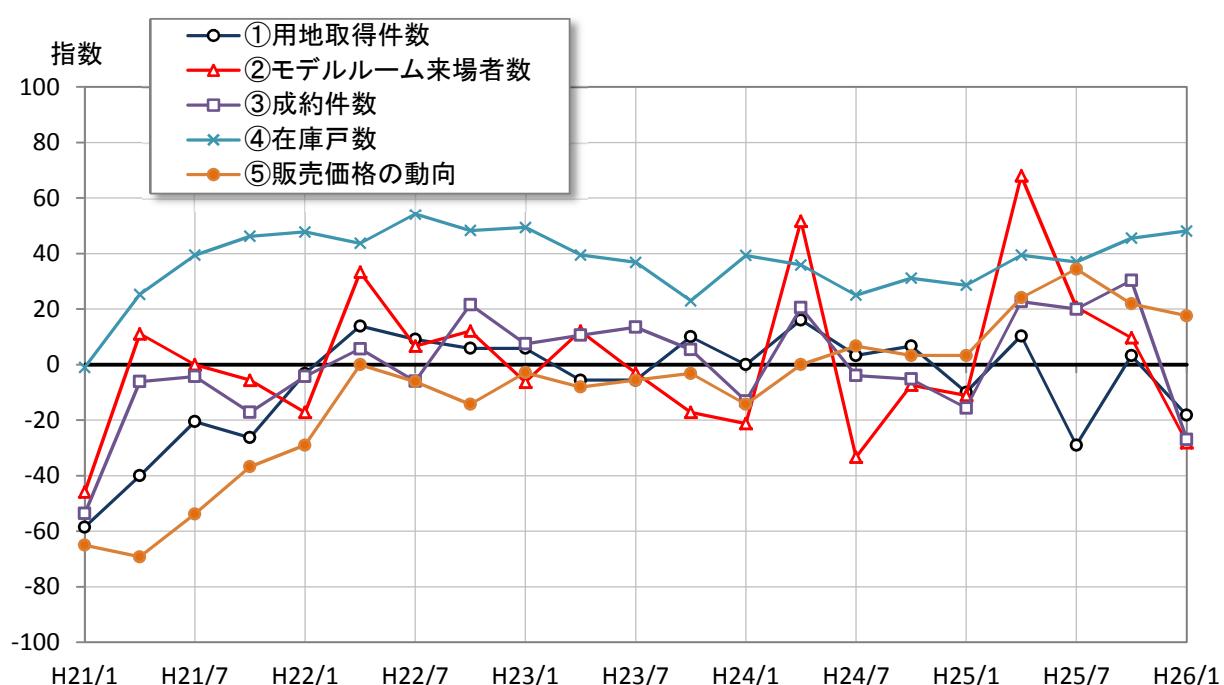
①②③⑤:{増加(上昇)したとする回答数－減少(下落)したとする回答数}÷全回答数×100

④:{減少したとする回答数－増加したとする回答数}÷全回答数×100

(注)「横ばいである」、「変わらない」の回答は0として算定。

(2) 指標の推移

図表 II-1



2. 不動産流通業（住宅地）

マンション(中古等)

「①売却依頼件数」「②購入依頼件数」「④取引価格」の各指標は、前回からそれぞれ 6.9ポイント、2.2ポイント、3.5ポイント低下した。「③成約件数」は、前期比 16.2ポイントの上昇となった。売却依頼件数の指標は、前回調査で 2005年4月以来のプラス水準となったが、再びマイナスに転じた。

戸建(中古等)

「①売却依頼件数」「③成約件数」「④取引価格」の各指標は、前回からそれぞれ 6.0ポイント、3.6ポイント、3.7ポイント上昇した。「②購入依頼件数」の指標は、前回から 12.2ポイント低下した。

土地

「①売却依頼件数」「④取引価格」の各指標は、前回からそれぞれ 16.3ポイント、3.9ポイント上昇した。「②購入依頼件数」「③成約件数」の各指標は、それぞれ 前回から 11.0ポイント、15.3ポイント低下した。

マンション、戸建、土地のすべてにおいて、取引価格は4期連続でプラス水準にあり、価格が上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

(1) 各調査の動向指標

		今回調査時点 (平成26年1月1日現在)	前回調査時点 (平成25年10月1日現在)
マンション (中古等)	①売却依頼件数	-5.1	1.8
	②購入依頼件数	6.9	9.1
	③成約件数	8.8	-7.4
	④取引価格	14.4	17.9
戸建 (中古等)	①売却依頼件数	-6.3	-12.3
	②購入依頼件数	3.3	15.5
	③成約件数	-3.3	-6.9
	④取引価格	12.9	9.2
土地	①売却依頼件数	9.4	-6.9
	②購入依頼件数	12.7	23.7
	③成約件数	0.0	15.3
	④取引価格	21.9	18.0

【各指標の作成方法】

①②③:{増加したとする回答数－減少したとする回答数}÷全回答数×100

④ :{((上昇したとする回答数×2+やや上昇したとする回答数)

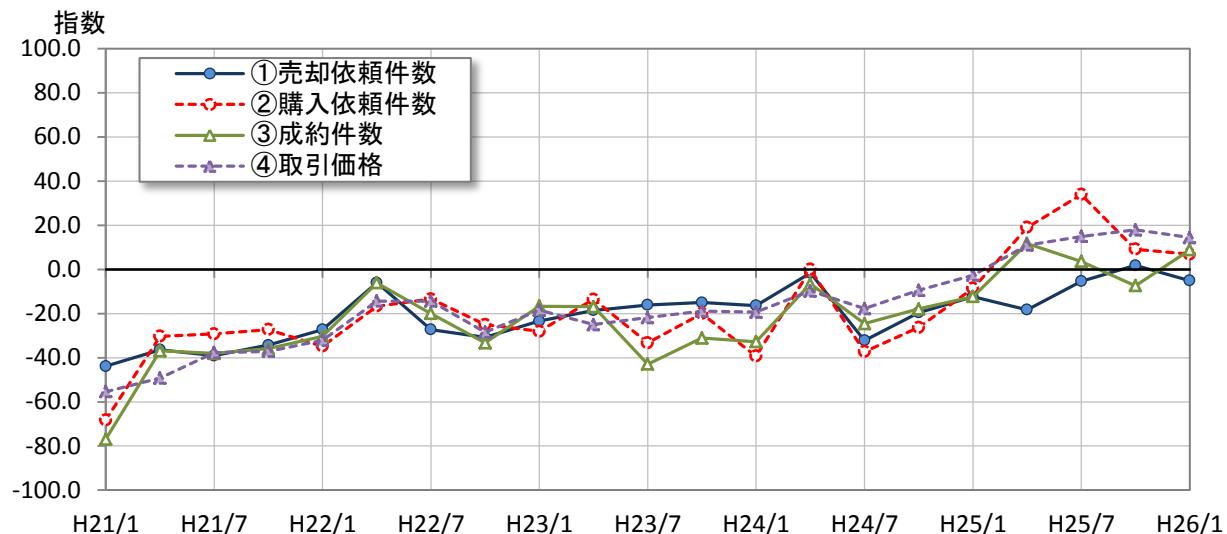
-(やや下落したとする回答数+下落したとする回答数×2)}÷2÷全回答数×100

(注)「横ばいである」の回答は0として算定。

(2) 指数の推移

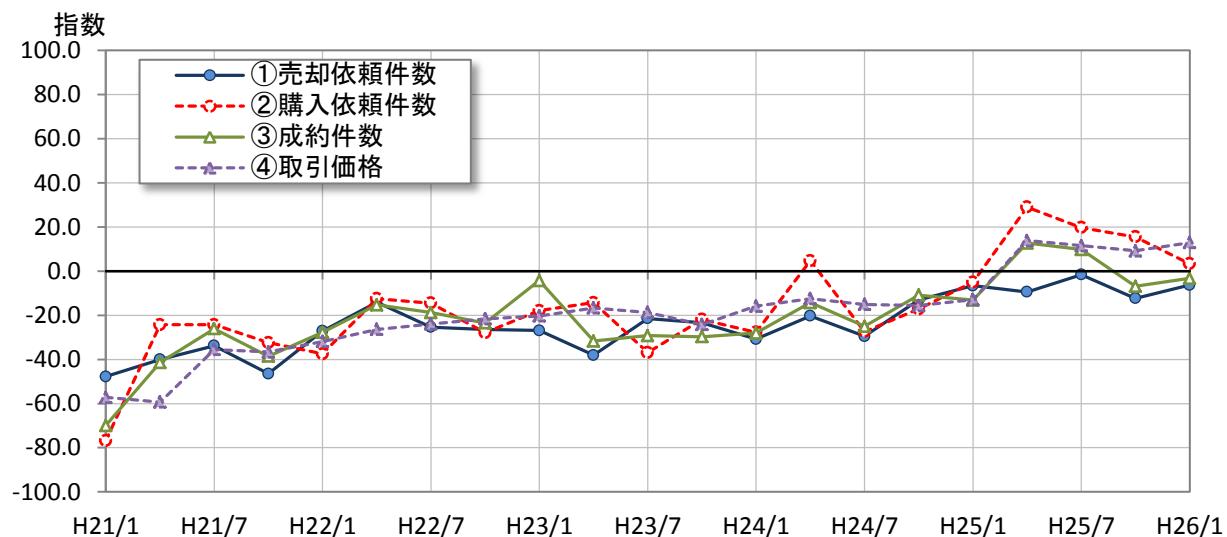
①マンション（中古等）

図表 II-2-①



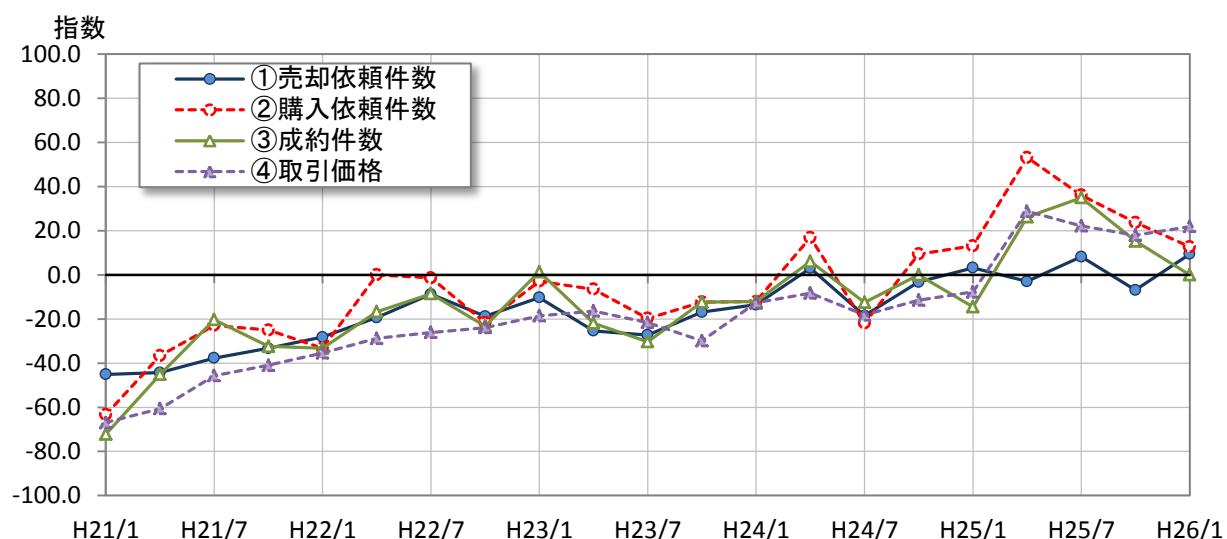
②戸建（中古等）

図表 II-2-②



③土地

図表 II-2-③



3. ビル賃貸業

「①空室の状況」の指標は、前期比 3.3ポイント上昇の 12.1ポイントとなった。空室の状況について、東京都を除く地域では、横ばいであるとする回答が約65%を占めるのに対し、東京都では減少傾向とする回答が約58%となった。

「②成約賃料動向」の指標は、前期比 4.5ポイント上昇の 0.0ポイントとなり、5年超ぶりにマイナス水準を脱した（平成20年7月の9.1ポイント以来）。

(1) 各調査の動向指標

	今回調査時点 (平成26年1月1日現在)	前回調査時点 (平成25年10月1日現在)
①空室の状況	12.1	8.8
②成約賃料動向	0.0	-4.5

【各指標の作成方法】

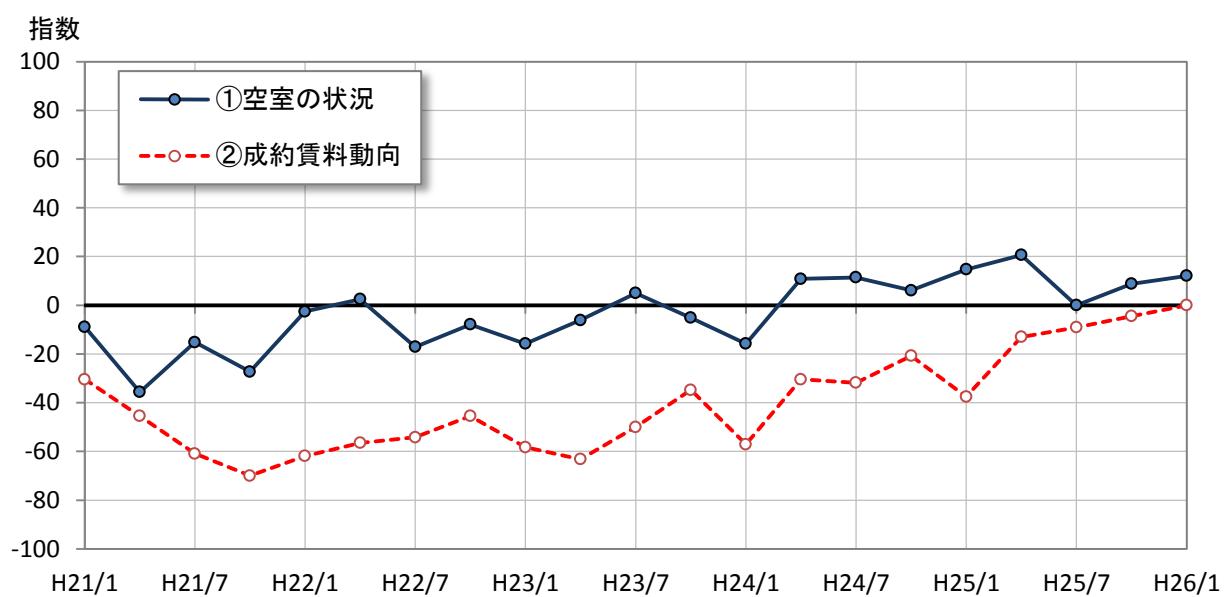
①: (減少傾向とする回答数 - 増加傾向とする回答数) ÷ 全回答数 × 100

②: (上昇傾向とする回答数 - 低下傾向とする回答数) ÷ 全回答数 × 100

(注) 「横ばいである」の回答は0として算定。

(2) 指標の推移

図表 II-3



調査の概要

1. 目的

本調査は、不動産市場における供給者及び需要者サイド並びに不動産流通（仲介）業者の動向を把握し、より的確な不動産市場の需給動向を把握することにより、国土交通行政に資することを目的とする。

2. 調査対象

三大都市圏及び地方主要都市において不動産業を営む企業を対象に、不動産業の業種（住宅・宅地分譲業、不動産流通業（住宅地）、ビル賃貸業）、事業規模（大手業者、中小業者）等を考慮して、146社を選定した。

3. 調査時期

1月、4月、7月、10月

4. 調査項目

経営の状況、取引状況 等

5. 調査方法

郵送またはEメールによるアンケート調査

6. 調査機関

一般財団法人土地総合研究所

参考： 今回のアンケート回収率は以下のとおり

	対象数	回収数	回収率
住宅・宅地分譲業	46	34	73.9%
不動産流通業（住宅地）	71	66	93.0%
ビル賃貸業	29	25	86.2%
計	146	125	85.6%

【照会先】

一般財団法人 土地総合研究所 研究部 研究員 大越 利之
TEL:03-3509-6972
FAX:03-3509-6975
e-mail:gyoukyou@tochi.or.jp